

インターナショナル・サービス・ラーニング・ プログラムをどう計画し、実施するのか -大阪学院大学のモデル-

大阪学院大学国際センター准教授 スティーブン・H・ダルトン

STEPHEN H. Dalton

キーワード： 国際化、サービス・ラーニング、異文化教育

1. はじめに

人口の減少が日本全体のビジネス、学生、大学にとって大きな課題となっていることは周知の事実である。ファーストリテイリングのような企業は、ユニクロブランドの国際的な認知を拡大することで人口減少に対応している。また、海外で事業を成功させるために、グローバルなビジネス言語である英語を、問題なく操る外国人を積極的に雇用している。実際、ファーストリテイリングは、社内公用語を英語としている¹。日本人学生が働きたいと思ったならば、英語でのコミュニケーションスキルが必要不可欠となる。学生たちは、日本で7年以上も英語を勉強してきてはいるが、この条件に当てはまるような人材になることは難しい。なぜなら、日本の英語教育が、ファーストリテイリングが必要とするスピーキングやライティングを含まない、TOEICのようなテストで高得点を取ることに焦点が置かれているからである。

国際化を目指すその他の日本企業もこの傾向を踏襲している。日本最大のeコマース企業である楽天も従業員を英語環境に慣れさせるために、英語公用語化を進めている。昨年6月の日本外国特派員協会でのスピーチで、楽天の創業者で代表取締役会長兼社長の三木谷浩史氏は、「英語のコミュニケーション能力の欠如は、私たち（日本）がグローバルリーダーになる妨げになります。だからこそ、本当に目を覚まし、目を開ける必要があるのです。²」と述べている。ソフトバンクも英語スキルを向上させた従業員に対して100万円のボーナスを支給している。Forbesによれば、これらの企業の創業者たちは、日本の長者番付に名を連ね、ファストファッション、eコマース、携帯電話という先駆的なビジネスに携わっている。彼らの会社が成長すればするほど、雇用者の数も自ずと増加すると考えられる。

日本の大学の卒業生たちが、益々国際化の進む経済界で仕事ができるようになるためには、実用的な英語を話す経験がもっと必要になり、日本人以外の人たちが一緒に働く環境の中で仕事をし、国籍の異なる人たちの持つ多様な意見や視点を考えながらコミュニケーションをとることに慣れる必要がある。実は、これらのスキルは海外留学によって身に付けることができる。なぜなら、その国の文化の中で生活することにより、微妙な表現を理解し、その国の文化的なルールをより深く理解することができるからである。

しかしながら、残念なことに、海外留学をする日本人学生の数は、2005年以降、減少の一途を辿っている。多くの学生が費用の面をその理由としてあげているが、その他の学生たちは、3年次に始まる就職活動のため、2年次以降に留学することを躊躇している。必然的に、学生たちが国際化の進む企業に就職したいと思った時に、ジレンマに陥ってしまう。国際化の進む社会において、外国語でのコミュニケーション能力が必要であり、留学し、外国の文化の中で語学を習得するのが一番良いということにはわかっているが、一方で、就職が難しく、大学時代の後半を海外で過ごせば、大切な就職活動の時期を逸してしまうこともわかっている。さらに留学するには財政的にも厳しい。では、大学はどうすればこのような学生を支援することができるのか？

2. インターナショナル・サービス・ラーニング

このジレンマに対する一つの答えが、インターナショナル・サービス・ラーニング（以降 ISL）である。知識のない人からすると、サービス・ラーニングはボランティア活動だと思われがちだが、実際はもっと多くの意味を持っている。サービス・ラーニングという名前の付いたプログラムには、3つの要素が必要である。1. 教室での学習、2. ボランティア活動、そして3. 活動の振り返りである³。1. 教室での学習は、学生たちが社会問題について学び、地域でのボランティア活動で直面するであろう問題に対応するための幅広い知識を身に付ける。2. ボランティア活動は、教室での学習に関連したものでなければならない。そうすることで、社会問題に取り組むボランティア活動の中の経験に基づく学習と抽象的な教室での学びがお互いを補い合うことになる。そして、3. 活動の振り返りは、記録、エッセー、頻繁に行われる短いセッションにより、学生たちは、具体的に授業で学んだことをまとめることができる。また学生たちは、何を学んだかだけでなく、どのように学んだかをより深く考えることができ、メタ認知力を向上させることができる。これはまさに「型にはまらない」スキルで、国際化を進める企業が求めているものでもある。なぜなら、これらのスキルを身に付けた人材は、柔軟性があり、行動が早く、海外で成長する企業を引っ張っていく役割を担うことができるからである。

ISLは、その名が示す通り、基本的なサービス・ラーニングのモデルに国際的な要素が付け加えられたものである。ISLは、様々な形態で実施されるが、先進国の学生が、発展途上国に行くというケースが多い。このようなプログラムはもちろん価値があるが、海外への渡航費用が高く、手配にも時間がかかり、プログラム期間も短いため、学生の経験に基づく学習としては限界がある。そのため、学生たちのジレンマが解決されることはない。では、大学は何ができるのか。この記事では、本校が構築した ISL について述べたい。

大阪学院大学は大阪府北部に位置する中規模大学である。50以上の提携大学を持ち、毎年50から70名の交換留学生を受け入れている。この留学生たちの多くは、正規授業を受講するだけの日本語力がないため、留学生向けのプログラムのみを受講している。上級クラスにいる留学生は、日本人の友達を作り、日本の文化に溶け込むことができるが、ほとんど日本語ができない留学生にとって日本人学生との接触は非常に限られている。この留学生たちの多くが、ボランティア活動を教育の大きな柱としてい

る国から来ており、教室の中で学ぶ日本だけでなく、本当の意味で日本文化や日本人に触れたいと願っている。大学にこのような学生たちがいる場合、新しい形の ISL を構築する良いきっかけとなる。

大阪学院大学国際センターのミッションの一つが、「在學生と留學生が交流する場を提供することで、キャンパスの国際化を進める」ことである。このミッションを基盤に、国際センターでは、在學生と留學生が共に学び、教えあうサービス・ラーニングのプログラムを立ち上げた。このプログラムには、在學生と留學生それぞれ8名が参加した。参加を希望する学生は他にもいたが、週末のボランティア活動に参加することがで



写真1 留學生と日本人學生のペアワーク

きない数名は辞退した。この授業の担当教員は、通訳を介して、1. 人口減少と高齢化社会、2. 国際化と移民、3. エネルギー使用とその危険性という3つの大きなテーマに沿ってグローバルな問題についての講義を行った。授業は4つのパートで構成され、講義を聞く、配布資料を読んで日本語・英語によるディスカッションを行う、チーム作りのためのエクササイズを行う、チームでボランティア活動のための準備をする、どのように活動を進めるかを計画するという手順で進められた。学期が始まって2週目には、すべての日本人学生は留學生とペアになり、このペアは学期中継続して一緒に取組んだ。教室内では、日本語と英語の両方を使用することで、どちらかの言語が優勢だということのないようにし、ペアになった学生たちは、日本語と英語を使ってお互いを助け、授業に取り組めるような環境を作った。



写真2 福島の子供たちのためのボランティア

活動ができなかったが、日英のバイリンガルの講演者を招いて、移民についての話を聞くことができた。最後に、3つ目のテーマであるエネルギーについてのトピックだ

授業で取り上げられたトピックについての詳細を紹介したい。ひとつ目のテーマである高齢化社会に関する講義は、当然ながら日本に焦点が置かれたが、世界のあらゆる先進国とも関連付けて行われ、学生たちは本学近郊の2つの老人施設でボランティア活動を行った。学期の後半には、2つ目のテーマである国際化の今後と危機について、さらには移民についてのディスカッションを行った。時間的な制約により、このテーマについては関連したボランティア

が、石炭、重油、太陽光、原子力エネルギーの長所と短所について話し合った。また、福島の子供たちと遊ぶ学生たち

福島の避難者グループの代表が、3.11の後の経験を語り、友達が亡くなった子供たちに勉強を教え、一緒に遊んでくれるボランティア活動への参加を呼びかけた。それぞれのペアは、短いアクティビティを考え、後日、代表者に企画書を提出し、フィードバックをもらうことにより、プランに修正を加えて子供たちのためになる活動を準備することができた。この協力作業の中で、学生たちのコミュニケーションスキルが問われた。学生たちは、自分のパートナーの考え方ややり方の違いに驚いていたが、すべての学生が大変な状況にある人たちの役に立ちたいという気持ちが強かったため、それぞれが感じた大変さを乗り越えることができた。

また、学生たちは、学んだことを毎週ジャーナルとして記録した。協力作業からの学び、ボランティア活動の経験や学び、講義で得た知識と経験に基づいた学びをどう結び付けるかなど様々なトピックが与えられた。学生たちは、定期的にこの授業で学んだ様々な事柄について振り返り、最後にこの経験を将来にどう活かしていくかを振り返りのエッセーに書いた。これで、振り返りというサービス・ラーニングの大切な部分がカバーできた。



写真3 福島の子供たちと遊ぶ学生たち



写真4 古本回収のボランティア

最後のプロジェクトは、キャンパス内で行われ、それをどう運営し実施するかは学生に委ねられた。福島から避難してきた子供たちをサポートした後、活動はさらに広がり、学生たちは古本を回収し、その本で得た利益を被災地の子供たちの教科書購入資金にするというボランティア活動を行った。この最終段階で、学生たちはこれまで学んだ異文化協力体験を活かし、授業終了後も継続して地域に貢献するきっかけをつかむことができた。このプロジェクトは、大学全体に認知されることとなり、これまで日本人学生と留学生と一緒に学ぶこと

など考えも及ばなかった普通の学生たちが、福島の子供たちを支援しようという気持ちになったのである。学習者のアウトカムについての質的リサーチも行われたが、これは今後も継続していく予定である。

ISL のモデルには、大学に課せられる必須条件がある。

1. かなり大きな留学生グループがいる。
2. 授業は、英語のネイティブスピーカーと通訳者、もしくはバイリンガルの教員によって行われる。
3. ペアを作るため、日本人学生と留学生の数が同じである。
4. 最初の週に、本当に授業に参加する意思があるかを確認する。この授業の目的に同意できない学生は、ペアを作り、ボランティア活動に入る前に参加を辞退すべきである。事前に決められた日時にボランティア活動に参加できない場合も同様である。
5. 大学は、担当教員が通常のコマ数の 1.5 から 2 倍を教えたと考えるべきである。準備段階での地域へのアプローチ、企画、継続的な準備があり、通常の授業を担当するより難しく、時間もかかるため、それなりの措置が必要である。これにより発生する費用は、短期の海外研修を実施するより、かなり安いと言える。
6. 在學生と留学生が単位を修得できる。すでに承認されたカリキュラムに関連した内容で授業をすることで、これは解決できる。単位が修得できれば自ずと学生たちは真剣に取り組むが、単位が出なければ、授業を受けている学生のやる気は低下する。

ISL のモデルを実施するための準備段階

1. 日本人学生のためのパイロット的なボランティア活動を実施（単位付与なし）。この段階で、インターナショナル・サービス・ラーニングの担当者がやる気のある学生を確保することができる。また、地域の団体との協力関係を構築することで、その団体が提供するものが、ISL の教育的目的と一致するかどうかを確認できる。
2. 第 2 外国語の能力に関係なく日本人学生と留学生が自由に受講できるパイロット授業を実施。この授業には逐次通訳とチームでの活動が必要。大阪学院大学では、異文化コミュニケーションの科目でこの「ハイブリッド」授業を行った。担当教員は、公平さを期し、曖昧さや第 2 言語に対する寛容さを持ち、ペアになった学生たちが上手く機能するように導く。
3. この初期段階の準備から学んだことを基に、本格的な ISL の授業を形作っていく。Step 1 のボランティア経験と Step 2 のハイブリッド経験を一つにし、国際問題に関して学ぶ部分を入れることで、トピックに合ったボランティア活動を選び、この ISL の大枠ができあがる。

さらに、留意すべき点をここで述べておく。

1. よく考えて地域の協力者を選抜する。協力者との関係において、双方に利益がなければならぬ。学生たちは、教室で学ぶ国際問題に関連したボランティア活動をすべきであり、また、協力者が学生たちの活動に満足してもらえるということ

が前提である。さらに、担当教員、地域の協力者、学生間のコミュニケーションはオープンで健全でなければならない。

2. 小さい規模から始める。上記の初期準備から開始し、大学の認知を得る。担当教員、通訳者、その他の関係者は、教室内外での活動が上手くいっているかどうかを定期的に話し合う。
3. 可能であれば、キャンパスに近い場所にある地域の団体と協力する。
4. 地域の団体を見つけるのに苦労しても悩まない。多くの場合、留学生が日本人学生と一緒に活動するため、日本語が流暢でない留学生でも問題なく活動できることを、相手に理解してもらう必要がある。

3. おわりに

今、人口の減少がビジネスのみならず、卒業を控えた大学生、さらには大学にも大きな影響を及ぼしている。様々な課題を持つ大学は、存続するために、他大学と国内外からの学生獲得にしのぎを削っており、特徴を出しきれない大学はすでに存続が危うい。ISL のプログラムが上手く軌道に乗れば、国際的な経験がしたい、地域に貢献する機会を得たいと考えている学生を惹きつける 戦略となる。将来的に、このプログラムがもっと幅広く実施されることを願う。これが実現すれば、将来の課題に取り組む日本に貢献する一翼を担うことができるのではないかと思う。

【参考文献】

[1] ファーストリテイリングの多様性について

URL: <http://www.fastretailing.com/eng/csr/employee/>

[2] 楽天 三木谷代表取締役のスピーチ URL:

<http://www.techinasia.com/hiroshi-mikitani-rakuten-english-nization/> (13:09)

[3] Ash. S.L. & Clayton. P.H. (2009). Generating, deepening, and documenting learning: the power of critical reflection for applied learning. *Journal of Applied Learning in Higher Education*, 1, (1)